

5. 地域支援事業費の計画と実績の比較（平成30年度・令和元年度）

単位：千円

	平成30年度 計画値	平成30年度 実績値	令和元年度 計画値	令和元年度 実績値	令和元年度 対計画値
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費	36,850	34,874	38,875	35,399	91%
訪問型サービス事業費	4,181	5,049	4,183	5,087	122%
通所型サービス事業費	22,472	19,356	24,332	20,418	84%
介護予防ケアマネジメント事業費	1,527	2,972	1,673	2,713	162%
審査支払手数料	101	128	110	125	114%
高額介護予防サービス費	53	8	53	6	11%
一般介護予防事業費	8,516	7,361	8,524	7,050	83%
(2) 包括的支援事業・任意事業費	14,729	13,883	14,669	8,490	58%
包括的支援事業費	10,743	10,984	11,296	6,453	57%
任意事業費	3,986	2,899	3,373	2,037	60%
(3) 包括的支援事業費（社会保障充実分）	6,902	5,590	7,434	4,947	67%
在宅医療・介護連携推進事業	926	170	1,300	161	12%
生活支援体制整備事業	3,100	3,019	3,200	3,081	96%
認知症総合支援事業	1,604	1,186	1,662	605	36%
地域ケア会議	1,272	1,215	1,272	1,100	86%
地域支援事業費合計	58,481	54,347	60,978	48,836	80%

長寿介護課資料

1. 「介護予防・日常生活支援総合事業」は平成29年度から開始し、旧介護予防訪問介護、旧介護予防通所介護を訪問型サービス、通所型サービス（以下「サービス費等」という。）として実施している。サービス費等は増加傾向である。
2. 「包括的支援事業・任意事業」の包括的支援事業費の令和元年度の実績が、計画値を下回り対計画値57%となっている。地域包括支援センターの職員の欠員によるものが大きい。
3. 「包括的支援事業費（社会保障充実分）」の在宅医療・介護連携推進事業が計画値を下回っている。令和元年度の実績では、対計画値12%である。専門職に対する窓口設置の費用を見込んでいたが、国保中央病院の協力により、別途費用をかけずに専門職への相談窓口の設置が可能となったためである。